



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL https://www.furyu.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 笹沼 理成 TEL 03-5728-1761
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,999	—	1,190	—	1,179	—	812	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 811百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.69	—
2021年3月期第1四半期	—	—

当社は、2021年3月期第1四半期は非連結での業績を開示しておりましたが、2022年3月期第1四半期より連結業績を開示しております。そのため、2021年3月期第1四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,659	19,498	79.0
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,482百万円 2021年3月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	—	3,900	—	3,900	—	2,700	—	98.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	28,296,000株	2021年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	935,766株	2021年3月期	935,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	27,360,259株	2021年3月期1Q	27,360,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2021年4月1日付でオールドット株式会社を設立したため、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度末及び前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたこと等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,999百万円、営業利益1,190百万円、経常利益1,179百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は812百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、4月に東京都を中心とした緊急事態宣言が発令され、厳しい市場環境が続く中、6月に新機種「97%（キューナナパーセント）」を発売しました。以上から、当第1四半期連結累計期間のプレイ回数は655万回（前第1四半期累計期間は344万回）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,500百万円、営業損失は211百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プレイ回数は前年同期比で増加したものの、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の有料会員数は伸び悩み、2021年6月末142万人となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、当社の人気ブランド「LuMia」を中心に、売上が堅調に推移しました。

また、広告事業につきましては、案件数の増加に伴い、売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,024百万円、営業利益は872百万円となりました。

(キャラクター・マーチャンダイジング事業)

キャラクター・マーチャンダイジング事業におきましては、人気漫画作品等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行い、クレーンゲーム景品及び高価格帯ホビー商品の販売が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,574百万円、営業利益は829百万円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、6月に新作タイトルの「Caligula 2（カリギュラツー）」を発売しました。

ゲームアプリ事業においては、既存の恋愛シミュレーションゲームの売上が堅調に推移しました。

アニメ事業は、TVアニメ「ゆるキャン△ SEASON 2」のBlu-rayの販売を中心に好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は899百万円、営業利益は102百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が24,659百万円、負債が5,160百万円、純資産は19,498百万円となりました。また、自己資本比率は79.0%となりました。

(資産)

資産につきましては、24,659百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,578百万円、受取手形及び売掛金4,038百万円、棚卸資産2,383百万円、有形固定資産2,359百万円、投資その他の資産1,368百万円であります。

(負債)

負債につきましては、5,160百万円となりました。主な内訳は、買掛金894百万円、電子記録債務1,113百万円、流動負債「その他」に含まれる未払費用912百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、19,498百万円となりました。主な内訳は、資本金1,639百万円、資本剰余金1,639百万円、利益剰余金17,271百万円、自己株式1,000百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月12日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(2021年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,578,096
受取手形及び売掛金	4,038,793
電子記録債権	878,131
棚卸資産	2,383,029
その他	1,587,404
貸倒引当金	△9,767
流動資産合計	20,455,687
固定資産	
有形固定資産	2,359,231
無形固定資産	475,777
投資その他の資産	
その他	1,396,704
貸倒引当金	△28,031
投資その他の資産合計	1,368,673
固定資産合計	4,203,682
資産合計	24,659,369
負債の部	
流動負債	
買掛金	894,598
電子記録債務	1,113,484
未払法人税等	399,152
賞与引当金	265,249
その他	2,372,213
流動負債合計	5,044,698
固定負債	
退職給付に係る負債	109,596
その他	6,629
固定負債合計	116,226
負債合計	5,160,924
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,639,216
資本剰余金	1,639,216
利益剰余金	17,271,227
自己株式	△1,000,385
株主資本合計	19,549,274
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	9,911
退職給付に係る調整累計額	△76,996
その他の包括利益累計額合計	△67,084
非支配株主持分	16,255
純資産合計	19,498,444
負債純資産合計	24,659,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,999,024
売上原価	4,014,359
売上総利益	3,984,664
販売費及び一般管理費	2,794,410
営業利益	1,190,253
営業外収益	
助成金収入	1,576
その他	332
営業外収益合計	1,908
営業外費用	
支払利息	89
為替差損	12,436
その他	0
営業外費用合計	12,526
経常利益	1,179,635
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,179,635
法人税等	375,669
四半期純利益	803,966
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,210

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	803,966
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	5,810
退職給付に係る調整額	1,889
その他の包括利益合計	7,700
四半期包括利益	811,666
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	819,911
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、オールドット株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売促進の一環として実施しているプリントシール中古筐体買い取り費用、クーポンや売上リポート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。返品権付の販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、変動対価の定めに従って、収益の金額から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。ゲーム事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益については、顧客によるアイテム等の利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。なお見積利用期間は概ね3か月としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は71,270千円減少し、売上原価は40,373千円減少し、販売費及び一般管理費は26,669千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,226千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,824千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の損益及び財政状態への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,500,874	2,024,230	3,574,539	899,379	7,999,024
セグメント利益又は損失(△)	△211,586	872,305	829,920	102,362	1,593,002

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,999,024
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	7,999,024
セグメント利益又は損失(△)	△402,748	1,190,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△402,748千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。